



発行
日本共産党
寝屋川議員団
072-824-1181
FAX:824-7760
No.3525

寝屋川市会議員
中林かずえ
宝町4-33
090-3944-8385

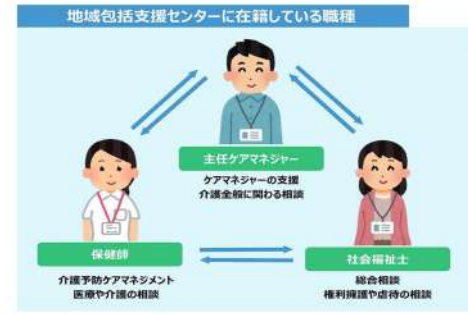
寝屋川市会議員
松尾信次
下木田町12-6
090-3056-9924

寝屋川市会議員
西田まさみ
石津中町30-3
090-9713-3588

前寝屋川市会議員
太田とおる
高柳2-49-2
080-3818-9722

包括支援センター専門職員の 処遇改善の予算計上される

勤務1年目から処遇加算が実現



2月25日、本会議で3月議会の議案が上程されました。課題になっていた地域包括支援センターの専門職の欠員を解消す

るための処遇改善加算を拡大する予算が提案されています。改善内容は以下のとおりで現場の要望が実現しました。

①勤務1年目〜3年目未満については、1か月に、1万円引き上げを新たに実施
②勤務3年目〜5年目未満については、1か

月に、2万円引き上げを新たに実施
③5年目以上については、1か月に付き、現行1.5万円を3万円に拡大

欠員解消で高齢者の暮らしの支えに
処遇改善にかかる予算は、662万4000円で、内訳は処遇改善見直し分636万円、専門職の募集チラシ作成等、26万4000円

が計上されています。地域包括支援センターから要望のあった、専門職の体制強化、パソコン配備などについては、まず欠員を解消

してからなることとです。

介護認定未調査件数が大幅に減少

本市の介護認定期間(申請して認定が通知)

されるまでの期間)は、平均45日もかかっています。

り、大きな問題となっ

市が、昨年10月から12月の3か月間に取り組んだ「介護認定期間短縮に向けた緊急対策」の実施結果が公表されました。

居宅介護事業所の協力によって、未処理調査件数が大幅に減少しました。

介護認定期間短縮の緊急対策の結果について

1 実施結果

「要介護認定期間短縮に向けた緊急対策」として令和6年10月~12月において、要介護認定調査単価の改定、調査の外部委託や要件緩和などの対策を取るなど、調査体制の強化を図ったことで、以下の結果となりました。

	9月	10月	11月	12月
申請件数	—	1,205	1,118	1,191
月件数	—	1,724	1,552	1,262
調査件数	—	1,290	1,481	1,223
月末残件数	519	434	71	39

※1/17 現在

○ 居宅介護支援事業所の協力 依頼前 50 件/月 → 依頼後 435 件/月
事業所の調査協力を得るために、10月に全ての事業所を訪問し、周知や協力依頼を行いました。居宅介護支援事業所の協力を得て、調査件数が大幅に伸びました。

今後について、市は「介護認定短縮化加速プラン」の実施で、今年度3月までに未処理調査が残らないようにし、2025年度中に、介護認定期間24日の実現をめざすとしています。引き続き、党議員団も求めています。

日本共産党議員団は3月議会に以下の4本の意見書を提案しています。

- 1, 「2025 年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」の在り方の再検討を求める意見書(案)
- 2, 加齢性難聴者の補聴器購入補助制度の創設を求める意見書(案)
- 3, 最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書(案)
- 4, 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書(案)





確定申告(還付請求)
 すれば、税金がもどってくる場合があります。年末調整を受けず給与から税金が引かれている人、年金から税金が引かれている人、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、生命保険料、医療費、入院のおむつ代などが控除できます。

翌年度の住民税の軽減にもなります。

★医療費控除
 医療費は10万円以下でも、医療費控除できます。

所得(年金額から「公的年金等控除」を引いた残りの額の5%の額以上です。

◆メガネ、補聴器の購入費用も医療費として申告できる場合があります。

★障害者控除対象者の認定
 障害者手帳がなくても、要介護認定者で「障害者」と同等程度の障害がある」と、市(高齢介護室)が認定すれば、控除の対象となります。(市が発行する「障害者控除対象者認定書」を添付して、障害者控除を申告します。)

★扶養控除
 生計を一にする6親等内の血族・3親等内の姻族の扶養控除もありませんか。仕送りなどをしていても扶養控除ができません。

但し、課税者の扶養になる場合は、今回のように3万円の物価高

ら、1500円に引き下げる予算が提案されています。

市民からの要望が実現したものです。

障害者手帳がなくても、要介護認定者で「障害者」と同等程度の障害がある」と、市(高齢介護室)が認定すれば、控除の対象となります。(市が発行する「障害者控除対象者認定書」を添付して、障害者控除を申告します。)

5年間さかのぼって還付されます
 令和6年分の申告には、特別税額控除(1人3万円)がありますので、記入漏れのないようにご注意ください。還付請求は、5年間さかのぼっていつでもできます。払いすぎた税金が5年分戻ります。

市民の要望が実現 胃カメラ健診が1500円に引き下げ



3月議会には、成人保健事業の各種健診事業で、50歳以上の隔年での胃がん健診(胃内視鏡検査)の現行2500円の市民負担が、2025年度の検査が



ら、1500円に引き下げる予算が提案されています。

市民からの要望が実現したものです。

中学校クラブ ダンス部・茶華道部が 新たに 種目別拠点校に

中学校のクラブ活動の種目別拠点校に、来年度から、新たにダンス部と茶華道部が増えます。

拠点校には、1校に1人部活動指導員が派遣されます

2024年度の拠点校

- ・水泳 第一中学校
- ・柔道 第二中学校
- ・ラグビー 第三中学校
- ・陸上競技 第四中学校
- ・女子ソフトボール 第五中学校
- ・男子バレーボール 第六中学校
- ・バトミントン 第七中学校
- ・軟式野球 第八中学校
- ・サッカー 第九中学校
- ・英語ディベート 第十中学校
- ・囲碁将棋 友呂岐中学校
- ・剣道 中木田中学校

議員日誌



中林 かずえ

2月19日水曜日、池田事務所(池田南町18-5)で、定例の毎週(水)午後1時半からお茶会、午後3時から「中林かずえの暮らし何でも相談会」を開催しました。

お茶会には、20人が参加いただき、楽しく懇談、相談会には4人がこられ、相談サポーター4人に対応させていただきました。

相談サポーターのSさん(介護の現場に従事)は、高齢の相談者から「夫が要介護3で、今の2階建ての家では暮らしくいので池田西町の府営住宅を申し込んでいます、当たれば良いが、いろいろ相談したいことがある」とのこと、来週の水曜日の相談会に来ていただくことになりました。

談者の自転車のペダルが高く危ないの、私では気が付かないことにも対応いただき、相談をうける側として、集団の良さをありがたく思っています。

相談会後の街頭宣伝には、後援会員さん4人が参加いただきました。

宣伝中に高齢の女性から「夫が要介護3で、今の2階建ての家では暮らしくいので池田西町の府営住宅を申し込んでいます、当たれば良いが、いろいろ相談したいことがある」とのこと、来週の水曜日の相談会に来ていただくことになりました。



スーパー玉出前宣伝

令和7年度 寝屋川市当初予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	対前年度		
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
一般会計	104,480,000	99,090,000	5,390,000	5.4	
特別会計	国民健康保険特別会計	21,954,000	24,250,000	△ 2,296,000	△ 9.5
	介護保険特別会計	25,048,000	24,485,000	563,000	2.3
	後期高齢者医療特別会計	4,794,000	4,623,000	171,000	3.7
	公共用地先取得事業特別会計	101,000	101,000	0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	67,000	52,000	15,000	28.8
	小計	51,964,000	53,511,000	△ 1,547,000	△ 2.9
公営企業会計	156,444,000	152,601,000	3,843,000	2.5	
水道事業会計	水道事業会計	6,370,000	5,919,000	451,000	7.6
	下水道事業会計	12,576,000	13,260,000	△ 684,000	△ 5.2
	小計	18,946,000	19,179,000	△ 233,000	△ 1.2
合計	175,390,000	171,780,000	3,610,000	2.1	

今年から導入のねやBUS



市政報告会のご案内

日時：12月21日(木)

午後4時～



環境影響評価制度の導入を



2 今後について (介護認定期間短縮加速化プラン)

コロナの臨時特例措置が終了となったことによる申請件数の増加は令和7年1月から3月も続くため、令和6年度中は未処理調査が残らないよう引き続き取組を進め、令和7年度に介護認定期間短縮加速化プランの目標である所要日数24日の達成に向けて取組を推進します。

介護認定期間短縮加速化プラン

期間：令和6年度～令和7年度

目標：介護認定の平均所要日数24日の実現（現状からの大幅短縮）

内容：1. 多様な担い手による調査体制の強化（雇用環境変化に強い体制へ）
2. DXの活用を踏まえたデジタル化の推進による効率性の向上
3. 介護の必要性を重視した「特急対応」の実施

●R6年度(12月補正) 12,025,000円

- 調査・事務体制強化(会計年度任用職員)
介護支援専門員2人：1,842,000円(一般報酬等)
事務員1人：632,000円(一般報酬等)
※電動バイク1台、電動自転車1台：465,000円(車両購入費)
- 介護認定審査会の委員報酬改定(条例改正)
委員長(21,000円→23,000円)：184,000円(増額分)
委員(19,000円→20,000円)：230,000円(増額分)
- 調査委託
①認定調査の外部委託(指定市町村事務委託法人)：4,207,500円(R7債務負担行為認定)
②調査準備改定(3,850円→4,400円)等(個人委託調査員及び介護支援専門員)：3,382,500円
- 介護認定審査会へのタブレット端末導入(63台 レンタル)：1,081,494円(電話料・委託料)
R7～R11債務負担行為認定

※介護認定期間短縮加速化プランの実施で必要となる関係予算(新規・拡充分)については、福祉基金を活用

生活保護の申請は国民の権利です

生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください。

生活が少なくて困ります
介護が必要で費用がかかります
病気や障害で働けません
高齢で働けません
子育てが難しく、費用がかかります
生活が安定しません
医療費がかかります
コロナで収入が減りました

地域包括支援センター

主任ケアマネジャー
保健師
社会福祉士

「介護認定期間短縮加速化プラン」の実績概要について

1 実績概況

「介護認定期間短縮加速化プラン」の推進状況として令和6年度(10月～12月)において、申請件数増加率の低下、調査の外部委託率の向上等の進捗が確認され、申請件数の増加が抑制されました。以下の結果となりました。

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
申請件数	1,104	8,710	5,181
調査件数	1,704	1,552	1,243
調査準備件数	1,204	1,481	1,203
1ヶ月以内完了	519	404	79

2 今後の見込み

「介護認定期間短縮加速化プラン」の推進状況として令和6年度(10月～12月)において、申請件数増加率の低下、調査の外部委託率の向上等の進捗が確認され、申請件数の増加が抑制されました。

3 今後の見込み

「介護認定期間短縮加速化プラン」の推進状況として令和6年度(10月～12月)において、申請件数増加率の低下、調査の外部委託率の向上等の進捗が確認され、申請件数の増加が抑制されました。

